

# 金融商品の選び方・ 組合せ方

## 金融商品を上手に選ぶための基本は？

世の中には、預貯金、株式、債券、保険などさまざまな金融商品があります。どれを選ぶか悩んでしまうことも少なくないでしょう。

皆さんは服を選ぶときどんなことを考えますか。①まずは自分に合った色やサイズやデザインそしてフォーマルか普段着かなどの具体的な目的も考えますね。②そして素材や値段などその洋服そのものの内容をいくつか比較して吟味しますね。③そして季節や天候など外的状況も考慮しますね。④また買う場所もデパートやブティックなど利便性も考えて選びますね。

金融商品を選ぶのも基本的には同じです。やみくもに金利が高いからといって飛びついたりせず、冷静に次の点を検討して意思決定しましょう。

- ①目的と計画－まずは「自分の目的や計画に合う」ということです。これはあなたの生活設計つまりライフプラン上の目的を考えることです。
- ②金融商品の比較－次に金融商品そのものの内容を比較検討します。値段やコスト、メリット・デメリットそしてリスクとリターンです。そのためには安全性・流動性・収益性を中心とする金融商品の内容をよく知ることが大切です。
- ③経済環境－服を選ぶときは「季節や天候」という外的環境を考慮しますが、金融商品の場合は、インフレやデフレ、金利や為替・株

式市況などの「経済状況」を考慮しなければなりません。

- ④金融機関の比較－最後に「購入場所」です。金融商品の場合も、銀行・証券会社・保険会社の窓口のほか、インターネットなどいろいろあります。購入する金融機関が破綻してしまつては困りますね。

また、歳を重ねるとともに着る服も異なってくるように、人生のさまざまな局面で、自分に合う金融商品も変わっていくことでしょう。その間に、経済環境の変化などに伴って、それぞれの金融商品の性格自体が変わっていくことや商品それ自体が無くなってしまつてしまうこともあります。

金融商品とうまくつきあっていくためには、こうしたさまざまな情報を集めて金融商品の性格をよく知つたうえで、どれを選べばよいのかを人まかせではなく**自分で判断する**ことが最も重要かつ必要だといえます。

## 金融商品を知るための3つの基準

それでは、どのようにして、金融商品の性格を判断すればよいのでしょうか。

服ならば、色やデザイン、素材の質といった手がかりがあるように、金融商品の性格を知るための手がかりとしては、**安全性、流動性、収益性**の3つの基準があります。それぞれ詳しくは以下に説明します。ただし、Tシャツのように涼しくて、ジャケットのようにオシャレで、コートのように寒さを通さない、という3つの機能を併せ持った万能の服がないように、**金融商品についても、3つの基準のすべてが優れている商品はない**、という大原則に留意してください。収益性の高い商品は往々にして安全性が低かったり、流動性が高い商品は低い収益性しか期待できなかつたりするのです。

金融商品を選ぶときには、それぞれが持つ長所・短所を3つの基準に照らしながら、**目的に応じて使い分ける**、組合せるといふ発想が大切です。

■金融商品を知るための3つの基準

|     | 内 容                           | 主なチェック・ポイント   |
|-----|-------------------------------|---|
| 安全性 | 預けたお金が目減りしたり、予想外の損をする可能性はないか？ | <ul style="list-style-type: none"> <li>●金融商品から生ずる利益が変動するか。</li> <li>●金融商品自体の価格や価値が変動するか。</li> <li>●債券・株式等の発行体の経営は健全か。</li> <li>●取扱い金融機関の経営は健全か、破綻に備えた保護の仕組みが設けられているか。</li> </ul>          |
| 流動性 | どのくらい自由に現金に換えられるか？            | <ul style="list-style-type: none"> <li>●満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。</li> <li>●中途解約ができるか。</li> <li>●換金手続きはスムーズか。</li> <li>●売りたいのに買い手がみつからないということはないか。</li> <li>●取扱い金融機関は利用しやすいか。</li> </ul> |
| 収益性 | どのくらいの運用利益が見込めるか？             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●どのくらいの利回りが見込めるか。</li> <li>●どのくらいの値上がり益が見込めるか。</li> </ul>  |

安全性—預けたお金が目減りしたり、予想外の損をする可能性はないか？

**安全性**とは、金融商品に充てたお金が目減りしたり、期待していた利益が得られなくなったりする可能性がないか、という点に着目した基準です。

安全性を知るためのポイントは、以下のような点です。

金融商品から生じる利益が変動するか

金融商品から生じる利益、すなわち、利息や配当など、お金を預けたり(貸したり)、出資したりすることに対して支払われる対価が、その時々金融経済情勢などによって変わる(変動型)か、変わらない(固定型)か、ということです。

金融商品自体の価格や価値が変動するか

金融商品の中には、市場などで価格(相場)が決まるものがあります。また、こうした金融商品へ間接的に投資しているた

め、その価格が変動する金融商品もあります。これらの金融商品は、値下がりの度合いによって、期待していた利益が得られなくなるだけでなく、当初の購入代金を下回る可能性もあります。このほか、外貨建ての金融商品(円で受取る場合)については、外貨に対する円の価値(外国為替相場)の変動に伴って、その金融商品の円の価値(元本)も変動することになります。

このように価格変動を伴う金融商品がある一方で、取扱っている発行体が満期時点での元本の払戻しを約束(元本保証)しているため、金融商品へ充てたお金が目減りしないような金融商品もあります。

債券・株式等の発行体の経営は健全か

一般企業などが発行する債券や株式、その他の債務証書については、取扱っている金融機関の経営がいくらしっかりしていても、発行体である企業自身が破綻した場合、その金融商品としての価値の一部ないし全部が失われてしまう可能性があります。このため、発行体企業の経営状況の良し悪しも、これらの金融商品の安全性に大きな影響を与える要因の1つです。また、この点は、債券や株式等を運用対象に組んでいる金融商品(たとえば「投資信託」など)についても同様です。

取扱い金融機関の経営は健全か  
破綻に備えた保護の仕組みが設けられているか

いくら金融商品自体が安全に運用される仕組みとなっても、それを取扱っている金融機関が破綻すれば、その金融商品の価値が失われてしまう可能性があります。金融機関の経営状況の良し悪しも、金融商品の安全性を左右する要因の1つなのです。

また、取扱い金融機関の破綻などにより払戻しができなくなった場合に備えて、預金保険制度などの保護の仕組みが設けられていますが、保護の対象となる金融商品や、保護の内容等については、仕組みや制度ごとに異なるので、注意が必要です。

## 流動性—どのくらい自由に現金に換えられるか？

**流動性**とは、必要なときにどのくらい自由に現金に換えることができるか、という点に着目した基準です。

資金が必要となっても、すぐには換金できなかつたり、中途解約のためには手数料などのコストがかかつたり、期間によって換金できる金額が変動する、といった金融商品もあります。また、金融商品そのものにとどまらず、店舗やCD・ATMなどの多さなど、金融機関の利用のしやすさも、広い意味では流動性にかかわっている部分があるといえるでしょう。流動性を知るには、次のようなポイントに注目します。

### 満期や据置期間があるか、どれくらいの期間か

金融商品の中には、あらかじめ期限(満期)が決められていたり、払戻しのできない期間(据置期間)を設けているものがあります。こうした金融商品で運用されているお金は、その期間、固定されていて自由に使うことができないので、流動性の面からは不利ということになります。また、その期間が長ければ長いほど、そのお金の自由度、すなわち流動性は低いといえます。

### 中途解約ができるか

満期のある金融商品については、期間内の解約(中途解約)が可能なものもあります。ひとくちに「中途解約」といっても、本人死亡など極めて特殊な事情がないと換金が認められないもの、解約手数料が必要なものなどさまざまです。こうした解約の条件は、金融商品の種類や取扱い金融機関によって異なることもありますので、事前に確認が必要です。このほか、解約については、全額解約しなければならないか、一部解約が可能で残りはそのまま満期まで運用できるか、といったこともポイントとなります。なお、解約が認められない代わりにローン(借入れ)を提供してもらえる金融商品もあります。

### 換金手続きはスムーズか

金融商品の換金については、金融機関の店頭ですぐに換金が可能なものから、あらかじめ決められた日数より前に換金する旨の申入れを行わなければならないものまで、その手続きはさまざまです。手続きが不便なものや、手続きから実際にお金を受取るまでに日数がかかるものは、流動性の面で不利といえます。換金手続きについては、このほかに、CD・ATMで引出し可能か、といったこともポイントの1つとなるでしょう。

### 売りたいのに買い手がみつからないことはないか

株式や債券など有価証券の場合、換金したいときにはこれを売却します。ただし、買い手がいなければ換金できません。売却可能な金融商品でも、一般になじみのないタイプのものや、著しく人気のない銘柄などは買い手がみつかりにくいなど、流動性の面で不利となることもあるので、注意が必要です。

### 取扱い金融機関は利用しやすいか

金融商品自体は自由に換金できても、特定の店舗でしか扱っていないか、取扱っている店舗が非常に遠かったりすると、結局不便ということになります。金融機関の店舗数やCD・ATMの多さ、自宅や職場からの近さなど利用のしやすさも、必要なときに自由に換金できるという面からみれば、チェック・ポイントの1つとなるでしょう。



## 収益性—どのくらいの運用利益が見込めるか？

**収益性**とは、その金融商品で運用することによって期待される利益が多いか少ないか、という点に着目した基準です。

大事な資金をつぎ込むわけですから、できるだけ多くの利益を期待したいのはやまやまですが、これまで説明してきた安全性や流動性という側面にも留意していく必要があります。金利や利回り、価格などの高低といった表面的な数値だけからその商品进行评估するのは、必ずしも適当ではないのです。

一般に、収益性と安全性、収益性と流動性の間には、おおむね27ページの図のような関係があります。以下では、収益性と安全性、収益性と流動性、という2つの関係を踏まえながら、具体的なポイントをいくつか挙げてみましょう。

### 安全性との関係—金融商品の価値の変動はリスクだが、チャンスでもある

金融商品の価値や利益が変動しないということは、安全性が高い反面、後々もっと高い利益や値上がりのチャンスがあったとしても、これをあきらめることにつながります。価値や利益が変動する商品は、その分リスク、不確実性を背負い込むこととなりますが、後々チャンスが生まれたときには、それに見合う利益を手に入れることができます。

金融商品の収益性を考える場合、当初の利回りの優劣もさることながら、先行きの金融経済情勢の変化などにより金融商品の価値が変動し、チャンスが生まれる可能性があるか、あるいはリスクが拡大するのかなどといった点も考慮する必要があります。

### 流動性との関係—便利なものはコストがかかり、中途解約はペナルティーがかかる

金融商品の換金が自由であったり、その手続きがスムーズである(流動性が高い)ということは、1つの便利なサービスを受けている、ということになります。しかし、このようなサービスを受けるには有形無形のコストがかかり、金融商品の価値や利益から、こうしたコストが差し引かれて、その分収益性の面では不利となるのが通常です。金融商品から生じる利益は、お金を預けたり(貸したり)、出資したりする

という契約に基づいて支払われる対価です。したがって、こうした契約を途中で解約するという事は、その分ペナルティーがかかり、本来生じる利益が少なくなるのが一般的です。

### 金利の基本は年利

運用している資金が一定期間内にどのくらいの割合で増えるかを表すものが利回りです。店頭やパンフレットなどに表示されている金利は、通常、1年間にどのくらいの割合で増えるかを示した年利です。

また、外貨預金や仕組み預金などで「年利12%」といった表示をみて驚いたことはありませんか。よく見ると預入期間は「3ヶ月」などと、書かれています。この場合、3ヶ月でつく金利はどのくらいでしょうか。12%は年利ですから、1ヶ月当り1%の金利となります。従って3ヶ月なら3%になります。そしてここから利息に対する約20%の税金が引かれるので、税引後は、約2.4%ということになります。

預け入れ期間が、1年より短い場合は、年利の大きさに惑わされずに、こうした計算をして実際の金利がどれくらいか確かめましょう。

ただ、金融商品の中には、金融商品から生じる利益や、金融商品自体の価格・価値が変動するため、あらかじめ利回りを表示できないものも多くあります。これらの金融商品では、参考として、過去の平均利回りを表示している場合もありますが、あくまでも参考であって、実際の金利は、その表示された利回りを上回ることも下回ることもあることに注意する必要があります。



◎元本組入れや再投資が行われるか

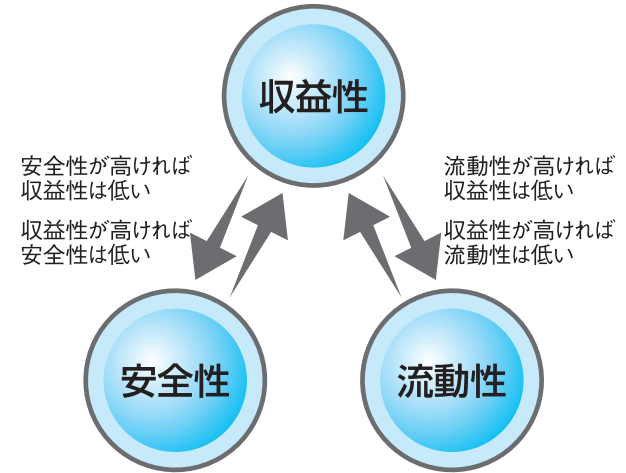
定期的に受取る利息を元本に組入れた(合算した)うえで、次期の利息を計算したり、元本から生じる利益を、一定期間を置いて自動的に同じ商品へ再投資するタイプの金融商品があります。これらの商品は、継続して運用することで、元本組入れなどを行わない商品よりも収益性の面では有利になります(複利の計算やその効果については、P28のコラム「複利効果と72の法則」を参照してください)。その反面、利息などを途中で受取ることはできないので、流動性の面では不利になります。

なお、主に預貯金において、元本組入れを行うかたちで利息が計算されるものを複利商品、行わないものを単利商品と呼んでいます。また、投資信託などの投資商品で利益を再投資するものを累積投資型、利益を分配するものを収益分配型と呼ぶことがあります。

◎解約手数料、解約金利はいくらか

中途解約が認められる場合、解約手数料を差引かれたり、約定金利(契約どおり満期まで運用した場合の金利)より低い解約金利が適用されるなど、ある程度のペナルティーがかかるのが通常です。また、一部解約ができるものは、解約の可能性を加味して価格や利益が計算されていることもあり、それができない同タイプの商品と比べると、収益性の面では不利となります。

■収益性と安全性、収益性と流動性との関係は？



|   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| <p>元本・利息ともずっと変わらないから、予定どおりの運用。でも、なにがあっても予定以上の収益は期待できない。</p> | <p>運用は相場しだいだから、予定は未定。元本割れの可能性もあるけど、高収益のチャンスもある。</p> | <p>いつでも払戻しできるから、急な出費があってもOK。だけど、その分利息は少ない。</p> | <p>満期まで払戻しができないから、急な出費には使えない。でも、その分利息は多い。</p>  |
|   |   |  |  |
| <p>安全性は<b>高い</b><br/>しかし<br/>収益性は<b>低い</b></p>              | <p>安全性は<b>低い</b><br/>しかし<br/>収益性は<b>高い</b></p>      | <p>流動性は<b>高い</b><br/>しかし<br/>収益性は<b>低い</b></p> | <p>流動性は<b>低い</b><br/>しかし<br/>収益性は<b>高い</b></p> |

## 複利効果と72の法則

元本に利息が組入れられて毎年複利計算されていくと、期間が長くなるほど元利合計が大きく増えていくことになります。これを「複利効果」と呼んでいます。

また金利が高いほど複利効果が発揮されることも特徴です。

### 1%、3%、5%の複利計算例

| 期間  | 1%    | 3%    | 5%    |
|-----|-------|-------|-------|
| 5年  | 105.1 | 115.9 | 127.6 |
| 10年 | 110.5 | 134.4 | 162.9 |
| 15年 | 116.1 | 155.8 | 207.9 |
| 20年 | 122.0 | 180.6 | 265.3 |
| 25年 | 128.2 | 209.4 | 338.6 |
| 30年 | 134.8 | 242.7 | 432.2 |
| 35年 | 141.7 | 281.4 | 551.6 |
| 38年 | 146.0 | 307.5 | 638.5 |

たとえば30歳の方が100万円持っていて、税引き後年利1%で複利運用できるとすると、30年後の退職時には134.8万円、3%で運用できるとすると242.7万円、5%で運用できるとすると432.2万円になります。金利が高ければ複利効果もより発揮されるわけですが、金利が高いということの裏にはリスクも高いことがあることも肝に銘じておくべきです。

一般に今あるお金が倍になるのに何年かかるかを示すのに、72の法則があることが知られています。計算式は、

$$72 \div \text{年利} = \text{倍になる年数}$$

です。たとえば年利3%なら $72 \div 3 = 24$ 年、4%なら $72 \div 4 = 18$ 年です。

それでは10年でお金を倍にするためには、どのくらいの年利が必要でしょうか。これは、この式を変形させて $72 \div 10 = 7.2\%$ と計算できます。

## リスクとリターンの関係からみた3つの基準

**リスク**(risk)という言葉の意味を辞典で引いてみると、「危険、危険性、損害のおそれ…」といった訳語が出ています。これだけを見るとリスクをとるということは悪いこと、避けるべきこと、というような印象が付きまといまいます。ただリスクをとるといった場合、「あるものを得るために、他の何かを失うことをいとわないこと」といったニュアンスも含まれており、「何か自分のめざすもの(利益など)を最大限得ようとして、ある種の危険を認識し、取捨選択して受入れること」ともいうことができます。これはまさに私たちが金融商品を選ぶとき、よく理解しておかないといけないポイントです。私たちの周りには、大なり小なり何らかのリスクがあるため、良い結果を得るためにはリスクの性格、特徴をよく知り、自分なりにリスクとのつきあい方を工夫していくことが大切です。

それでは、金融商品にはどのようなリスクがあるのでしょうか。主として以下のようなタイプがあります。

### ■主なリスクのタイプ

| 主なリスク   | 内 容   |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 市場の変動によって損が出る可能性                            |
| 為替変動リスク | 価格変動リスクのうち、特に外国為替相場の変動によって損が出る可能性           |
| 信用リスク   | 預金先の金融機関や社債・株式等の発行体である企業の経営悪化・破綻によって損をする可能性 |
| 流動性リスク  | 必要なときにすぐに換金・売却できない可能性                       |

## 価格変動リスク

**価格変動リスク**は、金融商品の価格が、それを売買している市場において需給関係などから変動し、時価が購入時の価格に比べて安くなり、売却すると損が出る可能性や、逆に時価が高くなり売却益が出る可能性があることをさします。**マーケット・リスク**とも呼ぶことがあります。

## 為替変動リスク

**為替変動リスク**は、価格変動リスクの一種で、外国為替相場の変動に起因する価格変動リスクを意味します。外貨預金や外貨建て債券などを購入する場合に注意しなければいけないリスクです。為替変動リスクを回避するためには、為替ヘッジという方法があります。なお外国債券でも、利払い・償還とも円建てのものであれば、為替リスクはありません。

## 信用リスク

**信用リスク**は、預金を預けている金融機関、債券・株式などの発行体である企業、保険を販売している保険会社、の経営が悪化ないし破綻して、手持ちの金融商品(預金、債券、株式、保険等)の価値が下がってしまい、最悪の場合、無価値になってしまう可能性をさします。

## 流動性リスク

**流動性リスク**は、お金が必要なとき、保有している金融商品がどのくらい換金あるいは売却しやすいかの目安です。たとえば、市場でよく取引されている企業の株式ですと、いつでも自分の好きなときに売ることができる(流動性リスクが低い)でしょうが、特殊な債券は、売ろうとしたときに常に買い手がいるかわからないため、いつでも売却できるわけではないし、場合によってはまったく買い手がつかないかもしれません(流動性リスクが高い)。すなわち流動性リスクは、その金融商品をもとにしてお金を用立てる場合の難易度を示しています。

## リスクとリターン

これらのリスクを、3つの基準(**安全性、流動性、収益性**)でみると、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスクが小さいことが安全性の高さに、また流動性リスクが小さいことが流動性の高さにつながります。また、収益性はいわゆる投資に対するリターンに相当します。したがって、先に説明してきたように、**リスク**(安全性、流動性)と**リターン**(収益性)には密接な関係があります。つまりリスクが小さければリターンは低く(ローリスク・ローリターン)、リスクが大きければリターンは高く(ハイリスク・ハイリターン)というのが一般的です。

このようなリスクとリターンの関係を、個々の金融商品においてよく確認して選択することが重要です。特に、一見金利が高かったり、かなり利益が得そうな金融商品(ハイリターン)は、その背後にどんなリスクがあるか、金融機関などから説明を十分に受けて確認しておくことはとても大切です。

なお、リスクとリターンの関係は状況により変化することがあります。

例えば、普通預金や定期預金は一般的にローリスクであると考えられていますが、物価が大幅に上昇しインフレになった場合には、資産価値が実質的に目減りすることになります。また、海外で生活する計画のある人にとっては、当該国の通貨建ての外貨預金を積み立てることは、為替リスクを回避することにつながります。



## リスクを減らしリターンを安定させる方法

リスクの高い金融商品を購入する場合、そのリスクを減らしリターンを安定させる方法があります。それは資金を分散して投資すること、つまり**分散投資**です。分散投資の方法としては、複数の株式・複数の債券に分散するといった「金融商品の分散」、国内株式・国内債券および外国株式・外国債券に分散する「金融商品の国際分散」、円だけでなく米ドルやユーロなどに分散する「通貨の分散」、一時に資金を投入するのではなく時期をずらして投資していく「期間の分散」などが考えられます。分散投資により、リスクを減らしリターンを安定させることを考えていきましょう。

### 金融商品の分散

一定の資金を単一の株式に投資するのと、複数の株式に投資するのではリスクが異なります。単一の株式に投資してそれが値下がりすれば、投資資金全体が減ってしまいます。しかし、複数の株式に投資していれば、ある株式の株価が下がっても他の株式は上がるといったことがあり、リスクを減らすことができます。

また、株式と債券は景気変動により一般的に逆の値動きをします。すなわち好景気では株価が上昇し金利も上昇しますが、債券価格は下落します。逆に不景気になれば株価は下落し金利も低下しますが、それにつれて債券価格は上昇します。他にも変動要因があるので必ずしもこうなるとは限りませんが、株式と債券を組合わせて運用することは、それぞれの価格変動リスクをカバーするのに役立ちます。

したがって、一般には株式のほか、債券、預貯金など多様な金融商品をバランスよく保有することにより、1つの金融商品の急激な価格変動などの影響をストレートに受けることが避けられ、価格変動リスクを減らせます。

## 古今東西の先人が残した投資等に関する格言

商品の種類の選択や売買のタイミングは、投資家自身が自己責任で決めるものです。投資におけるノウハウは、投資家自身が投資の経験で身につけていくものですが、先人たちが残した投資に関する格言は参考になります。そうした格言のうち代表的なものを挙げておきます。

### ◆卵はひとつのかごに盛るな

いくつかのかごに卵を分けて盛ることで割れるリスクを減らすことになぞらえて、資金の分散投資を説いています。

### ◆遠くのものには避けよ

よく知らないタイプの商品に飛びつくより、身近なよく知った商品に投資するほうが、「えっ、知りませんでした」という情報不足から生じるリスクを少なくできます。

### ◆休むも相場

相場の動向がわからないときには、取引をせずに休むことも大切だということ教えます。

### ◆入る(いる)を計って出ずるを制する

入ってくるお金を計算して、その範囲でお金の使い方を考えるという教えです。

## 金利変動と金融商品の選択

物価上昇や下落の動きがあると、中央銀行は、政策金利の変更や量的な引締策あるいは緩和策などの対応を行って、その経済的な影響を最小限に止めるよう努力します。こうした政策対応に伴って、市中では、金融機関の提供する金融商品の金利水準が動きます。こうした金利変動の状況の中で、賢い消費者として、私たちはどのような行動をとればいいのでしょうか。1つの例として次のような対応をご紹介します。

先行き金利が上昇すると判断される場合、変動金利型の金融商品が収益性の面で有利になります。逆に、先行き金利が低下すると判断される場合は、固定金利型(確定利回り)が有利です。

また、固定金利型の場合も満期時に金利が見直されるため、先行きの金利の見通し(予測)に合わせ、先行き金利が低下すると判断される場合は満期までの期間の設定を長くし(長期固定型)、先行き金利が上昇すると判断される場合は短くする(実質変動型)ことにより、運用の効果を上げることができます。

また、ローン商品では、先行き金利が上昇すると判断される場合、返済中に金利負担が増えることがないため、固定金利型が有利になります。逆に、先行き金利が低下すると判断される場合には、返済中であっても金利負担が減るので変動金利型が有利です。

つまり、金利が上昇するか低下するか、それが緩やかなのか急激なのかなど、先行きの金利動向をどう判断するかは、適切な金融商品の選択にとって重要な意味があります。



## 金融商品の国際分散

海外の金融商品に投資する場合には、国情が異なる複数の国へ分散投資することによりリスクを減らすことが可能です。ある国は経済が悪化してきても、他の国は経済が活況を呈しており株価が上昇しているとか、ある国の債券は他の国の債券より安全性が高い、といった状況もあり、こうした点に目を向けることがリスクを減らすことにつながります。

## 通貨の分散

自分が生活する国の通貨を基本としながら、複数の通貨に分散投資しておくことは、自国の通貨価値の下落に対するリスク分散になります。

## 期間の分散

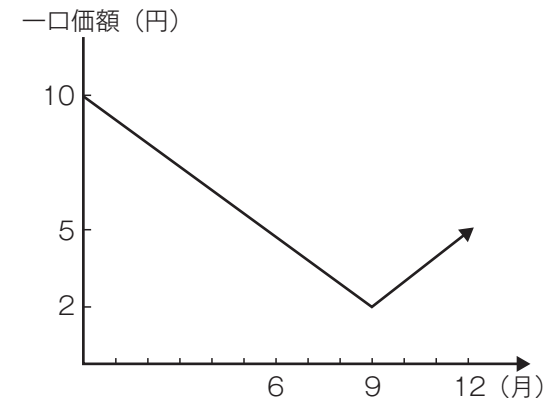
期間の分散もリスクを減らす有効な方法です。定期的に同じ金額で同一の株式や投資信託を購入していくことを**定額購入法(ドル・コスト平均法)**といいます。これは価格が低いときに買付け数量が増え、価格が高いときに買付け数量が減ることで、平均単価を下げる効果があります。このため、価格が低くなっても投資からリターンを得られる場合もあります。例えば毎月1万円ずつ1年間積立投資をしたとしましょう。設例では、スタート時の価格は1口で10円。毎月1円ずつ下がり続け、9ヶ月目には1口で2円まで落ちてしまいました。その後3ヶ月間は毎月1円ずつ上がり、12ヶ月目には1口で5円まで回復したとします。毎月1万円の積立投資ですから12回で投下した金額は12万円です。

一方、1口価格が下がったことにより購入口数が増えたため、12回の投資で合計27,121口購入することができました。12ヶ月目の価格(5円)はスタート時(10円)の半値ですが、資産額はこの時点で5円×27,121口=135,605円となり、投資額を上回っています。

### <ドル・コスト平均法の事例>

|       | 投資金額     | 一口価額 | 購入口数<br>(一口未満切捨て) |
|-------|----------|------|-------------------|
| 1ヶ月目  | 10,000円  | 10円  | 1,000口            |
| 2ヶ月目  | 10,000円  | 9円   | 1,111口            |
| 3ヶ月目  | 10,000円  | 8円   | 1,250口            |
| 4ヶ月目  | 10,000円  | 7円   | 1,428口            |
| 5ヶ月目  | 10,000円  | 6円   | 1,666口            |
| 6ヶ月目  | 10,000円  | 5円   | 2,000口            |
| 7ヶ月目  | 10,000円  | 4円   | 2,500口            |
| 8ヶ月目  | 10,000円  | 3円   | 3,333口            |
| 9ヶ月目  | 10,000円  | 2円   | 5,000口            |
| 10ヶ月目 | 10,000円  | 3円   | 3,333口            |
| 11ヶ月目 | 10,000円  | 4円   | 2,500口            |
| 12ヶ月目 | 10,000円  | 5円   | 2,000口            |
| 合計    | 120,000円 | 4.4円 | 27,121口           |

1年後の資産額  $5円 \times 27,121口 = 135,605円$



### 退職金を特定の金融商品に一度に投資するリスク

退職金のようなまとまったお金を一度に特定の株式や株式投資信託等に投資し、その直後に2008年のリーマン・ショックのような株価の暴落が起こると、株価や株式投資信託等の基準価格が大きく下落し、短期・中期では元の金額には戻らず取り返しがつかなくなることがあります。これは、特定の金融商品に一度に投資するか、多様な金融商品に時期を分散して投資するか、という投資方法に関するリスクです。退職金や相続した資金のような多額のお金については、投資対象や投資時期の分散が特に大切です。

### 長期投資

長期投資とは、運用を長期間行ったり長期的な観点から行うことをいいます。

運用を長期間行うと複利の効果が大きく働くので、できれば長い期間運用するのが理想です。

また、運用を長期的な観点から行うことができれば、例えば、一時的な経済ショックや景気後退による株価下落時に最も安い価格で売却してしまい、結果的に損を大きくしてしまうことを避ける効果も考えられます。これは、投資の期間の分散効果ともいえます。

「何かを買ったら、その商品自体を長期間保有し続けること」(バイ・アンド・ホールド)は、長期投資の一つの方法といえます。

### 期待リターンとリスク許容度

純粋に利殖を目的とする場合は別として、個人が**期待するリターン**は、その人のライフプランから導き出すことができます。たとえば、40歳の人に老後資金用の資金として500万円あり、老後資金用の可能積立額が月2万円とします。この人の60歳までの積立資金の原資は2万円×12か月×20年で、480万円です。これらによって60歳時に2,000万円の老後資金を作りたいとすると、期待リターンの組合せの例としては、500万は税引き後年利5%、積立ては税引き後年利3.06%で複利運用されていけば、60歳時に合計で2,000万円を達成することが可能になります。ただし、500万円の期待リターン5%で運用するためには、それに応じたリスクをとらなければなりません。また、収入や保有資産の規模、住宅ローンなどの負債がどの程度あるか、投資の経験がどのくらいあるか、などによって、その人がとれるリスクの程度、つまり**リスク許容度**も異なってきます。もし5%に見合うリスクがとれないなら、消費支出を1万円節約して毎月の積立額を3万円に増やすと、500万円は3%、積立ては3.17%で運用すれば目標額はほぼ達成できます(なおこの計算は専用のソフトなどによって行います)。

■老後資金を2千万円作るための期待リターンの例

|   | 手元資金  | 期待リターン | 20年後の合計 | 毎月積立額 | 期待リターン | 20年後の合計 | 20年後の総合計 |
|---|-------|--------|---------|-------|--------|---------|----------|
| 1 | 500万円 | 5%     | 1,327万円 | 2万円   | 3.06%  | 663万円   | 1,990万円  |
| 2 | 500万円 | 3%     | 903万円   | 3万円   | 3.17%  | 1,007万円 | 1,910万円  |

まず自分のリスク許容度をよく考え、それに見合った期待リターンを勘案しながら資金計画を作っていくことが大切です。